

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL http://www.fpg.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 久保出 健二 TEL 03-5288-5691
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 平成29年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	21,071	11.5	13,417	13.2	13,711	15.2	9,580	25.3
28年9月期	18,894	23.4	11,853	17.6	11,906	18.4	7,644	20.5

(注) 包括利益 29年9月期 9,836百万円 (31.9%) 28年9月期 7,457百万円 (17.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	106.44	106.08	45.5	16.7	63.7
28年9月期	84.05	83.65	45.2	15.8	62.7

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 431百万円 28年9月期 218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	82,799	25,624	29.5	270.60
28年9月期	81,222	17,809	21.8	196.86

(参考) 自己資本 29年9月期 24,385百万円 28年9月期 17,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	3,030	△25	741	12,602
28年9月期	△1,692	△414	3,578	8,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	35.50	35.50	3,193	42.2	19.3
29年9月期	—	0.00	—	45.80	45.80	4,127	43.0	19.6
30年9月期(予想)	—	0.00	—	49.25	49.25		43.0	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,519	△13.3	6,156	△25.5	6,066	△28.3	4,186	△28.4	46.45
通期	23,701	12.5	14,753	10.0	14,928	8.9	10,313	7.6	114.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）FPG Raffles Holdings Pte.Ltd.、FPG Raffles Pte.Ltd.、除外 1社

詳細は添付資料21ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年9月期	94,623,600株	28年9月期	94,461,600株
29年9月期	4,506,692株	28年9月期	4,506,692株
29年9月期	90,007,724株	28年9月期	90,954,263株

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	19,872	12.5	13,621	13.2	13,649	12.6	9,506	21.2
28年9月期	17,671	20.8	12,034	17.2	12,127	17.4	7,846	18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	105.62	105.26
28年9月期	86.27	85.86

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	76,965	24,599	32.0	272.98
28年9月期	74,829	18,277	24.4	203.18

(参考) 自己資本 29年9月期 24,599百万円 28年9月期 18,277百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

平成29年 9 月期 決算概要	2
1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 経営方針	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

平成29年9月期 決算概要

経営成績の概況

- タックス・リース・アレンジメント事業について、投資家からの出資金に対する需要が強く推移する中、販売ネットワークの拡大を含む販売力の向上により、出資金販売額が過去最高の1,157億円となる等、売上高は189億円となりました。また、リース事業組成金額が2,761億円となりました。その他の事業について、保険仲立人事業・不動産関連事業が成長したこともあり、売上高は21億円となりました。
- 売上高の増加が、業容拡大に伴う費用の増加を吸収した結果、各損益も増加し、過去最高の売上高及び各損益となりました。
- 平成30年9月期につきましても、引き続き、タックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移し、また、その他事業の拡大も見込む結果、増収増益を予想しております。

(単位：百万円)

	平成28年9月期 連結会計年度	平成29年9月期 連結会計年度	増減額	(予想) 平成30年9月期 連結会計年度
売上高	18,894	21,071	2,176	23,701
タックス・リース・ アレンジメント事業	17,055	18,968	1,912	19,850
その他	1,839	2,103	264	3,851
営業利益	11,853	13,417	1,564	14,753
経常利益	11,906	13,711	1,805	14,928
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,644	9,580	1,936	10,313
一株当たり当期純利益	84円05銭	106円44銭	—	114円45銭
一株当たり配当額	35円50銭	45円80銭	—	49円25銭
リース事業組成金額	378,808	276,168	△102,640	387,468
出資金販売額	109,417	115,746	6,328	157,228

財政状態の概況

(単位：百万円)

	平成28年 9月末	平成29年 9月末	増減額
資産合計	81,222	82,799	1,576
流動資産	78,338	79,213	875
(現金及び預金)	8,671	12,602	3,931
(組成資産)	59,583	62,141	2,557
(その他)	10,082	4,470	△5,612
固定資産	2,863	3,585	721
繰延資産	20	—	△20
負債合計	63,412	57,174	△6,238
流動負債	59,242	48,344	△10,898
(借入金・社債)	38,091	37,268	△823
(前受金)	10,575	3,831	△6,744
(その他)	10,575	7,244	△3,330
固定負債	4,170	8,830	4,660
純資産合計	17,809	25,624	7,815

資産合計

組成資産は、621億円となりました。このうち、商品出資金が190億円、当年度から販売を開始した航空機リース事業に係る信託受益権を計上する金銭の信託(組成用航空機)が313億円、組成用不動産が97億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に係る差入保証金及びデリバティブ債権が減少したこと等から、流動資産に含まれるその他の資産の合計が、44億円となりました。

負債合計

主に組成資産の取得のための資金を調達する流動負債の借入金・社債が372億円となりました。

翌連結会計年度以降に販売予定の商品出資金に係る手数料を含む前受金が38億円となりました。

未払法人税等並びに証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に係る受入保証金及びデリバティブ債務が減少したこと等から、流動負債に含まれるその他の負債の合計が72億円となりました。

純資産合計

前期末配当を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、純資産が256億円となりました。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	平成27年9月期 連結会計年度	平成28年9月期 連結会計年度	平成29年9月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	15,313	18,894	21,071	2,176	11.5%
売上原価	1,938	2,536	2,574	37	1.5%
販売費及び一般管理費	3,292	4,504	5,079	574	12.8%
営業利益	10,081	11,853	13,417	1,564	13.2%
営業外収益	766	1,021	1,217	195	19.2%
営業外費用	797	969	924	△45	△4.7%
経常利益	10,051	11,906	13,711	1,805	15.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,343	7,644	9,580	1,936	25.3%

リース事業組成金額	297,349	378,808	276,168	△102,640	△27.1%
出資金販売額	84,178	109,417	115,746	6,328	5.8%

(注) 本書における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時点で当社が一旦替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家への譲渡により販売した額の合計額であります。なお航空機リース事業に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

当連結会計年度における世界経済は、アメリカの着実な景気の回復、及び中国の各種政策の効果によるアジア地域の景気の持ち直しを中心に緩やかな回復基調で推移しました。一方、日本経済についても、企業収益の改善、個人消費ならびに設備投資の持ち直しの動きから、緩やかな回復基調が継続しました。ただし、年度を通して世界的な金融市場の変動の影響、地政学的リスクによる海外経済の不確実性は継続しました。このような状況のもと、当社グループは、信託機能を活用した航空機リース事業案件の販売を開始した他、海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業案件の組成の拡大を目指し、ドイツ連邦共和国に本拠を置き、グループで物流・投資事業等を遂行するBUSS GROUPのグループ会社であるBuss Global Holdings Pte.Ltd.と、当社の関連会社であるFPG Asset & Investment Management B.V.とともに、シンガポール共和国において、合併事業を開始する等、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。これらの結果、タックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移し、過去最高の売上高及び各損益（営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

売上高

(単位：百万円)

	平成28年9月期 連結会計年度	平成29年9月期 連結会計年度	増減額
売上高	18,894	21,071	2,176
タックス・リース・ アレンジメント事業	17,055	18,968	1,912
その他	1,839	2,103	264

売上高は、21,071百万円（前年度比11.5%増）となりました。

(タックス・リース・アレンジメント事業)

投資家からの出資金に対する需要が強く推移する中、販売ネットワークの拡大を含む販売力の向上により、出資金販売額が連結会計年度として過去最高の、115,746百万円（前年度比5.8%増）となる等、売上高は、18,968百万円（前年度比11.2%増）となりました。なお、リース事業組成金額は、276,168百万円（前年度比27.1%減）となりました。

(その他事業)

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、保険仲立人事業及び不動産関連事業が成長したこともあり、2,103百万円（前年度比14.4%増）となりました。保険仲立人事業の売上高は、688百万円（前年度比37.8%増）、不動産関連事業の売上高は、555百万円（前年度比102.5%増）、FPG Amentum Limitedが行う航空機投資管理サービス事業の売上高は、492百万円（前年度比5.8%減）、証券事業の売上高は、202百万円（前年度比40.6%減）、M&Aアドバイザー事業の売上高は、47百万円（前年度比60.6%減）となりました。

売上原価

売上原価は、2,574百万円（前年度比1.5%増）となりました。

これは、主に、売上高拡大に伴い、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成28年9月期 連結会計年度	平成29年9月期 連結会計年度	増減額
販売費及び一般管理費	4,504	5,079	574
人件費	2,390	2,673	283
その他	2,114	2,405	291

販売費及び一般管理費は、5,079百万円（前年度比12.8%増）となりました。

これは主に、業容拡大等により、人件費が2,673百万円（前年度比11.9%増）、その他の費用が2,405百万円（前年度比13.8%増）となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、13,417百万円（前年度比13.2%増）となりました。

営業外損益

(単位：百万円)

	平成28年9月期 連結会計年度	平成29年9月期 連結会計年度	増減額
営業外収益	1,021	1,217	195
受取利息	694	491	△202
持分法投資利益	218	431	212
その他	108	294	185
営業外費用	969	924	△45
支払利息	318	320	2
支払手数料	494	584	90
その他	156	19	△137

営業外収益は、1,217百万円（前年度比19.2%増）となりました。これは主に、投資家から收受している商品出資金の立替利息が減少した結果、受取利息が、491百万円（前年度比29.2%減）となったこと、関連会社に関する持分法による投資利益が、431百万円（前年度比97.5%増）、組成用不動産に係る賃貸料が137百万円（前年度比47.2%増）となったことによるものであります。

営業外費用は、924百万円（前年度比4.7%減）となりました。これは主に、支払利息が320百万円（前年度比0.7%増）、支払手数料が、584百万円（前年度比18.2%増）、その他の費用が、19百万円（前年同期は、自己株式取得費用や為替差損の計上により156百万円）となったことによるものであります。

経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、経常利益は、13,711百万円（前年度比15.2%増）となりました。

特別損失8百万円（前年度は、株式会社F P G投資顧問に係るのれんの減損損失144百万円及び同社株式の売却損16百万円を含む合計175百万円）を計上し、さらに法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、9,580百万円（前年度比25.3%増）となりました。

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	平成28年9月期 連結会計年度			平成29年9月期 連結会計年度		
	売上高	売上高のうち セグメント間の 内部売上高	セグメント利 益又は損失 (△)	売上高	売上高のうち セグメント間の 内部売上高	セグメント利 益又は損失 (△)
F P G	17,687	23	12,137	19,890	15	13,866
F P G証券	350	9	37	237	35	△29
その他	976	87	△214	1,294	299	34
調整額	△120	△120	△53	△350	△350	△159
合計	18,894	—	11,906	21,071	—	13,711

- (注) 1. 各セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、セグメント間取引の消去前の金額を記載しております。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. 調整額はセグメント間取引消去額であります。

(F P Gセグメント)

当社におけるタックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移したことにより、売上高は、19,890百万円（前年度比12.5%増）、セグメント利益は、13,866百万円（前年度比14.2%増）となりました。

(F P G証券セグメント)

売上高は、237百万円（前年度比32.2%減）、セグメント損失は、29百万円（前年度は、セグメント利益37百万円）となりました。

(その他)

株式会社F P G信託において、当社のタックス・リース・アレンジメント事業及び不動産関連事業の案件組成に関する売上高が増加したこと等から、売上高は、1,294百万円（前年度比32.5%増）となりました。セグメント利益は、34百万円（前年度は、セグメント損失214百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	平成28年 9月末	平成29年 9月末	増減額
資産合計	81,222	82,799	1,576
流動資産	78,338	79,213	875
（現金及び預金）	8,671	12,602	3,931
（組成資産）	59,583	62,141	2,557
（その他）	10,082	4,470	△5,612
固定資産	2,863	3,585	721
繰延資産	20	—	△20
負債合計	63,412	57,174	△6,238
流動負債	59,242	48,344	△10,898
（借入金・社債）	38,091	37,268	△823
（前受金）	10,575	3,831	△6,744
（その他）	10,575	7,244	△3,330
固定負債	4,170	8,830	4,660
純資産合計	17,809	25,624	7,815

(注) 1 組成資産には、商品出資金・金銭の信託（組成用航空機）・組成用コンテナ・組成用不動産を計上しております。

2 借入金・社債には、コマーシャル・ペーパーを含めております。

資産の概況

資産合計は、82,799百万円（前年度末比1,576百万円の増加）となりました。その概況は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、79,213百万円（前年度末比875百万円の増加）となりました。

- ・現金及び預金は、12,602百万円（前年度末比3,931百万円の増加）となりました。
- ・組成資産は62,141百万円（前年度末比2,557百万円の増加）となりました。このうち、未販売の匿名組合出資金を計上する商品出資金は、その販売を進めたこと等により、19,031百万円（前年度末比38,090百万円の減少）となりました。また、当連結会計年度から販売を開始した航空機リース事業に係る未販売の信託受益権を計上する金銭の信託（組成用航空機）は、組成を進めたことにより、31,349百万円となりました。さらに不動産小口運用商品として販売するための不動産を計上する組成用不動産は、9,753百万円（前年度末比7,291百万円の増加）となりました。これは前期末計上分に係る不動産小口運用商品を完売した一方で、新規商品用の不動産を取得し、その不動産小口運用商品の販売を進めたことによるものであります。
- ・上記以外の流動資産につきまして、4,470百万円（前年度末比5,612百万円の減少）となりました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、カバー取引先である金融機関に対する差入保証金が1,345百万円（前年度末比1,978百万円の減少）、その他の流動資産に含まれるデリバティブ債権が559百万円（前年度末比2,253百万円の減少）となったこと、また繰延税金資産が506百万円（前年度末比1,246百万円の減少）となったことによるものであります。

(注) 1 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的実態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同

社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

- (注) 2 通貨関連店頭デリバティブ商品の提供に際しては、当社グループが、デリバティブ取引の市場リスクを負担することを回避するために、顧客とのデリバティブ取引契約を締結する際に、カバー取引として、金融機関とデリバティブ取引契約を締結しております。その結果、資産側にデリバティブ債権とカバー取引先への差入保証金を計上するとともに、負債側に、デリバティブ債務と顧客からの受入保証金を計上しております。

(固定資産)

固定資産は、3,585百万円（前年度末比721百万円の増加）となりました。

- ・有形固定資産は、359百万円（前年度末比83百万円の減少）となりました。
- ・無形固定資産は、1,640百万円（前年度末比381百万円の増加）となりました。
- ・投資その他の資産は、1,584百万円（前年度末比423百万円の増加）となりました。

負債の概況

負債合計は、57,174百万円（前年度末比6,238百万円の減少）となりました。その概況は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、48,344百万円（前年度末比10,898百万円の減少）となりました。

- ・主に組成用資産の取得資金の調達である、借入金・社債（コマーシャル・ペーパーを含む。）は、37,268百万円（前年度末比823百万円の減少）となりました。
- ・翌連結会計年度以降に販売予定の出資金に係る手数料を含む前受金は、3,831百万円（前年度末比6,744百万円の減少）となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして、7,244百万円（前年度末比3,330百万円の減少）となりました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、顧客から収受する受入保証金が2,063百万円（前年度末比1,602百万円の減少）、その他の流動負債に含まれるデリバティブ債務が848百万円（前年度末比1,966百万円の減少）となったこと、また買掛金が1,186百万円（前年度末比995百万円の増加）、未払法人税等が1,534百万円（前年度末比819百万円の減少）となったことによるものであります。
- ・機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約等の総額は、当連結会計年度末で、106,273百万円（前年度末比16,873百万円の増加）となりました。

(固定負債)

固定負債は、8,830百万円（前年度末比4,660百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が8,585百万円（前年度末比4,647百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の概況

純資産合計は、25,624百万円（前年度末比7,815百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当3,193百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益9,580百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当連結会計年度末時点で29.5%（前連結会計年度末は21.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて3,931百万円増加し、12,602百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を計上した一方で、組成用不動産を取得したこと等により、営業活動で得られた資金は3,030百万円(前年度は、1,692百万円の資金支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は25百万円(前年度は、414百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払があった一方で、借入金が増加したこと等から、財務活動から得られた資金は、741百万円(前年度は、3,578百万円の資金収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
自己資本比率 (%)	22.2	24.0	23.3	21.8	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.6	72.6	117.1	103.1	135.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	(注4)	(注4)	(注4)	(注4)	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	(注4)	(注4)	(注4)	(注4)	10.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年9月期（連結）の業績予想

引き続き、タックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移し、また、その他事業の拡大も見込む結果、増収増益を予想しております。

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期(予想)			
	連結会計年度	第2四半期連結累計期間		連結会計年度	
	平成28年10月1日～ 平成29年9月30日	平成29年10月1日～ 平成30年3月31日	前年同期比	平成29年10月1日～ 平成30年9月30日	前年度比
売上高	21,071	10,519	△13.3%	23,701	12.5%
タックス・リース・ アレンジメント事業	18,968	8,684	△21.7%	19,850	4.6%
その他	2,103	1,834	74.7%	3,851	83.1%
営業利益	13,417	6,156	△25.5%	14,753	10.0%
経常利益	13,711	6,066	△28.3%	14,928	8.9%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	9,580	4,186	△28.4%	10,313	7.6%
リース事業組成金額	276,168			387,468	40.3%
出資金販売額	115,746			157,228	35.8%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、平成29年9月期に係る配当につきましては、連結配当性向の目標を概ね30%以上とすることとしております。なお、平成30年9月期以降の配当方針につきましては、ここ数年の好調な業績を踏まえて、連結配当性向の目標を概ね40%以上とすることにしております。

内部留保資金につきましては、案件組成資金、その他今後の成長資金に充当し、さらなる企業価値向上のために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成29年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金45円80銭、年間合計45円80銭（連結配当性向43.0%）とさせていただきます。また、平成30年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金49円25銭、年間合計49円25銭（連結配当性向43.0%）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金融分野での「真のプロフェッショナル」(We're true professionals)を目指す企業理念のもと、お客様にとって最適な金融商品・サービスを提供することを通じて、企業価値の最大化を図っております。

「真のプロフェッショナル」の条件として、以下の条件を満たす必要があると考えておりません。

- ・高度な専門技術を有していなければならない。
- ・専門技術を活用するには、厳格な倫理観を有していなければならない。
- ・全ての技術は、顧客の利益のために捧げなければならない。

これらの考えは、医療分野での医師の倫理性を説いたヒポクラテスの誓詞(The Oath of Hippocrates)と共通するものです。

当社グループは、上記の企業理念に従い、真にお客様にご満足いただける各種金融商品・サービスを提供するワンストップ型ファイナンシャル・サービス業の実現を目指し、全社一丸となって、事業活動に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成30年9月期から平成32年9月期までの中期経営計画を新たに策定し、さらなる成長に向けて、各種施策を実施してまいります。当該中期経営計画の骨子は以下のとおりであります。

■ J O L 事業を業界N o . 1 に(※)

- ・ J O L C O に続き、J O L の取扱高においても業界N o . 1 を目指す。

■ 不動産関連事業、保険仲立人事業、M & A アドバイザリー事業のコア事業化

- ・ 経営資源を大胆に投入し、その他事業の成長を加速

■ 預り資産を重視した事業展開へのアプローチ

- ・ 今後、増加する償還金の着実な取り込み

■ I T を活用した営業の推進

- ・ W e b マーケティングの拡大→第三の営業チャネルの構築

(※) 当社が取り扱うオペレーティング・リース事業案件は、賃借人に対してリース資産の購入オプションを付す J O L C O 事業案件と、購入オプションを付さない J O L 事業案件に大別されます。現在のところ、当社のリース事業案件の組成の多くは J O L C O 事業案件ですが、今後、J O L C O 事業案件に加え、J O L 事業案件の組成・販売を拡大していくことで、更なる成長を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,671,729	12,602,763
売掛金	289,634	408,359
貯蔵品	8,705	11,268
商品出資金	57,121,772	19,031,725
金銭の信託(組成用航空機)	—	31,349,396
組成用コンテナ	—	2,006,264
組成用不動産	2,461,991	9,753,618
繰延税金資産	1,752,942	506,562
差入保証金	3,323,523	1,345,321
その他	4,707,837	2,198,498
流動資産合計	78,338,136	79,213,778
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	205,439	162,603
車両運搬具(純額)	27,724	—
工具、器具及び備品(純額)	174,225	161,054
土地	35,927	35,927
有形固定資産合計	443,317	359,584
無形固定資産		
のれん	1,192,526	1,539,985
その他	66,916	100,969
無形固定資産合計	1,259,442	1,640,954
投資その他の資産		
投資有価証券	26,765	66,250
関係会社株式	631,720	1,009,336
繰延税金資産	38,018	32,819
敷金及び保証金	399,645	413,437
その他	64,639	62,884
投資その他の資産合計	1,160,788	1,584,727
固定資産合計	2,863,548	3,585,267
繰延資産		
開業費	20,797	—
繰延資産合計	20,797	—
資産合計	81,222,482	82,799,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,657	1,186,073
短期借入金	31,777,200	32,920,532
コマーシャル・ペーパー	4,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,014,792	4,047,492
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,354,563	1,534,573
前受金	10,575,516	3,831,048
賞与引当金	287,302	312,660
受入保証金	3,666,374	2,063,813
その他	4,076,129	2,147,806
流動負債合計	59,242,534	48,344,000
固定負債		
社債	850,000	550,000
長期借入金	3,087,516	8,035,024
資産除去債務	98,054	90,474
その他	134,807	154,884
固定負債合計	4,170,378	8,830,382
負債合計	63,412,913	57,174,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,091,176	3,095,874
資本剰余金	3,041,176	3,095,543
利益剰余金	15,289,763	21,677,159
自己株式	△3,524,170	△3,524,170
株主資本合計	17,897,945	24,344,406
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△189,127	41,043
その他有価証券評価差額金	148	△170
その他の包括利益累計額合計	△188,978	40,872
非支配株主持分	100,602	1,239,382
純資産合計	17,809,569	25,624,662
負債純資産合計	81,222,482	82,799,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	18,894,969	21,071,805
売上原価	2,536,996	2,574,645
売上総利益	16,357,973	18,497,160
販売費及び一般管理費	4,504,503	5,079,473
営業利益	11,853,469	13,417,686
営業外収益		
受取利息	694,446	491,569
為替差益	—	123,441
不動産賃貸料	93,439	137,498
持分法による投資利益	218,303	431,107
その他	15,433	33,915
営業外収益合計	1,021,622	1,217,531
営業外費用		
支払利息	318,443	320,716
自己株式取得費用	27,128	—
為替差損	108,312	—
支払手数料	494,241	584,285
不動産賃貸費用	19,933	9,147
その他	1,025	9,871
営業外費用合計	969,085	924,020
経常利益	11,906,006	13,711,196
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
減損損失	144,047	—
固定資産売却損	—	877
固定資産除却損	192	2,879
関係会社株式評価損	5,672	4,278
関係会社出資金評価損	295	204
関係会社株式売却損	16,007	—
会員権評価損	9,477	—
特別損失合計	175,691	8,240
税金等調整前当期純利益	11,730,314	13,702,960
法人税、住民税及び事業税	4,370,289	2,867,213
法人税等調整額	△316,600	1,255,358
法人税等合計	4,053,688	4,122,571
当期純利益	7,676,625	9,580,388
非支配株主に帰属する当期純利益	32,055	△406
親会社株主に帰属する当期純利益	7,644,570	9,580,795

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	7,676,625	9,580,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△318
為替換算調整勘定	△182,661	217,164
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,525	39,312
その他の包括利益合計	△219,071	256,158
包括利益	7,457,553	9,836,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,441,893	9,810,646
非支配株主に係る包括利益	15,660	25,899

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086,478	3,036,478	9,955,370	△643	16,077,682
当期変動額					
新株の発行	4,698	4,698			9,396
剰余金の配当			△2,310,176		△2,310,176
親会社株主に帰属する当期純利益			7,644,570		7,644,570
自己株式の取得				△3,523,526	△3,523,526
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,698	4,698	5,334,393	△3,523,526	1,820,263
当期末残高	3,091,176	3,041,176	15,289,763	△3,524,170	17,897,945

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,664	33	13,698	84,941	16,176,322
当期変動額					
新株の発行					9,396
剰余金の配当					△2,310,176
親会社株主に帰属する当期純利益					7,644,570
自己株式の取得					△3,523,526
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202,792	115	△202,676	15,660	△187,016
当期変動額合計	△202,792	115	△202,676	15,660	1,633,246
当期末残高	△189,127	148	△188,978	100,602	17,809,569

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,091,176	3,041,176	15,289,763	△3,524,170	17,897,945
当期変動額					
新株の発行	4,698	4,698			9,396
剰余金の配当			△3,193,399		△3,193,399
親会社株主に帰属する当期純利益			9,580,795		9,580,795
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		49,669			49,669
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,698	54,367	6,387,395	—	6,446,461
当期末残高	3,095,874	3,095,543	21,677,159	△3,524,170	24,344,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△189,127	148	△188,978	100,602	17,809,569
当期変動額					
新株の発行					9,396
剰余金の配当					△3,193,399
親会社株主に帰属する当期純利益					9,580,795
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					49,669
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				1,065,900	1,065,900
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	230,170	△318	229,851	72,880	302,732
当期変動額合計	230,170	△318	229,851	1,138,780	7,815,093
当期末残高	41,043	△170	40,872	1,239,382	25,624,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,730,314	13,702,960
減価償却費	96,596	145,331
のれん償却額	123,703	133,221
減損損失	144,047	—
開業費償却額	40,927	20,797
関係会社株式評価損	5,672	4,278
関係会社出資金評価損	295	204
関係会社株式売却損益 (△は益)	16,007	—
固定資産除却損	192	2,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,021	13,496
受取利息	△694,446	△491,569
支払利息	318,443	320,716
支払手数料	521,370	584,285
為替差損益 (△は益)	119,905	△70,203
持分法による投資損益 (△は益)	△218,303	△431,107
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,089	△89,353
商品出資金の増減額 (△は増加)	△10,598,944	38,090,047
金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△31,349,396
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△887,672	△7,291,627
組成用コンテナの増減額 (△は増加)	—	△1,980,283
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,648,841	1,978,202
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,786,926	△1,602,560
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	20,000	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,516	906,001
前受金の増減額 (△は減少)	3,199,289	△6,776,477
その他	△596,669	468,722
小計	3,173,093	6,288,566
利息及び配当金の受取額	918,293	720,078
利息の支払額	△314,457	△286,814
法人税等の支払額	△5,469,567	△3,690,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,692,637	3,030,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,593	△36,709
無形固定資産の取得による支出	△35,082	△23,178
関係会社株式の取得による支出	△191,377	△140,001
有形固定資産の売却による収入	—	17,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26,547	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	136,649
敷金及び保証金の差入による支出	△24,214	△2,325
子会社の清算による収入	—	27,688
敷金及び保証金の回収による収入	1,307	2,186
貸付けによる支出	△4,466,840	—
貸付金の回収による収入	4,470,220	—
その他の収入	20,335	33,457
その他の支出	△17,918	△40,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,710	△25,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	657,649
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,670,800	1,161,603
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,200,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	4,000,000	9,950,000
長期借入金の返済による支出	△2,621,092	△2,969,792
社債の償還による支出	△310,000	△300,000
株式の発行による収入	9,396	9,396
配当金の支払額	△2,309,477	△3,193,399
手数料の支払額	△537,309	△573,958
自己株式の取得による支出	△3,523,526	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,578,790	741,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184,157	183,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,287,285	3,931,034
現金及び現金同等物の期首残高	7,384,443	8,671,729
現金及び現金同等物の期末残高	8,671,729	12,602,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社は、ドイツ連邦共和国に本拠を置き、グループで物流・投資事業等を遂行するBUSS GROUPのグループ会社であるBuss Global Holdings Pte.Ltd. と、当社の関連会社であるFPG Asset & Investment Management B.V.とともに、シンガポール共和国において、海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業案件に関する合弁事業を開始いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、会社設立及び増資引受により、FPG Raffles Holdings Pte.Ltd. を、また同社の増資に際して、株式の現物出資を受けたことによる株式取得によりFPG Raffles Pte.Ltd. を連結の範囲に含めております。上記2社は当社の特定子会社に該当します。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

報告セグメントの基礎となる、当社グループの事業セグメントは、販売体制及び管理体制の共通性、サービスが業績に与える影響の重要性等を考慮したうえで、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として、区分しております。

各事業セグメントと、各連結会社およびその提供するサービスとの関係は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結会社名	主な事業（サービス）
F P G	株式会社F P G（当社）	タックス・リース・アレンジメント事業 保険仲立人事業 不動産関連事業 M&Aアドバイザー事業
	株式会社F P Gリアルエステート	不動産関連事業
F P G証券	株式会社F P G証券	証券事業
F P G AMENTUM	FPG Amentum Limited	タックス・リース・アレンジメント事業 航空機投資管理サービス事業
F P G信託	株式会社F P G信託	タックス・リース・アレンジメント事業 不動産関連事業 信託事業
F P G RAFFLES	FPG Raffles Holdings Pte.Ltd. FPG Raffles Pte.Ltd. その他3社	タックス・リース・アレンジメント事業 コンテナ投資管理サービス事業

(注) 主な事業(サービス)につきまして、当社グループの案件組成サポート・管理に関連するサービスは、それぞれ内容に応じ、タックス・リース・アレンジメント事業、不動産関連事業に含めることとしております。

(株)F P Gリアルエステートについては、(株)F P Gで遂行する不動産関連事業で利用するマスターリース会社として利用している状況を鑑み、また、事業セグメントとして独立して区分する重要性がないことを考慮し、事業セグメントの区分に際して、「F P G」に含めております。

当連結会計年度において、FPG Raffles Holdings Pte.Ltd.、FPG Raffles Pte.Ltd.及びそれらの子会社3社を、連結子会社としたことにより、当連結会計年度より、「F P G R A F F L E S」を、事業セグメントとしております。なお、事業セグメントのうち、報告セグメントは、「F P G」及び「F P G証券」であり、「F P G A M E N T U M」「F P G信託」「F P G R A F F L E S」は、「その他」に含めております。

前連結会計年度において「その他」に含めていた「F P G投資顧問」につきましては、平成28年9月30日付で株式会社F P G投資顧問の全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報には含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの金額であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格及び総原価を勘案して価格交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,664,387	341,184	18,005,572	889,397	18,894,969	—	18,894,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,235	9,806	33,041	87,088	120,129	△120,129	—
計	17,687,622	350,990	18,038,613	976,485	19,015,098	△120,129	18,894,969
セグメント利益又は損失(△)	12,137,129	37,102	12,174,232	△214,451	11,959,780	△53,774	11,906,006
セグメント資産	70,557,402	8,641,996	79,199,399	2,160,883	81,360,282	△137,800	81,222,482
その他の項目							
減価償却費	78,560	12,908	91,468	5,128	96,596	—	96,596
のれんの償却額	—	9,089	9,089	114,613	123,703	—	123,703
受取利息	693,983	4,416	698,399	644	699,044	△4,598	694,446
支払利息	314,918	8,123	323,041	—	323,041	△4,598	318,443
持分法投資利益	218,303	—	218,303	—	218,303	—	218,303
持分法適用会社への投資額	65,341	—	65,341	—	65,341	—	65,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,573	28,920	156,494	65,116	221,611	—	221,611

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」、「F P G信託」及び「F P G A M E N T U M」セグメントであります。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	FPG	FPG証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,874,436	202,563	20,076,999	994,805	21,071,805	—	21,071,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,575	35,266	50,841	299,377	350,218	△350,218	—
計	19,890,011	237,829	20,127,840	1,294,182	21,422,023	△350,218	21,071,805
セグメント利益又は損失(△)	13,866,227	△29,852	13,836,375	34,624	13,870,999	△159,802	13,711,196
セグメント資産	70,724,718	5,245,356	75,970,074	7,563,451	83,533,526	△734,481	82,799,045
その他の項目							
減価償却費	90,738	17,550	108,288	37,042	145,331	—	145,331
のれんの償却額	—	9,089	9,089	124,131	133,221	—	133,221
受取利息	486,623	1,796	488,419	3,149	491,569	—	491,569
支払利息	316,379	4,336	320,716	—	320,716	—	320,716
持分法投資利益	431,107	—	431,107	—	431,107	—	431,107
持分法適用会社への投資額	307,231	—	307,231	—	307,231	—	307,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,997	12,528	40,525	392,175	432,701	—	432,701

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「FPG信託」、「FPG AMENTUM」及び「FPG RAFFLES」セグメントであります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」には、FPG Raffles Pte.Ltd.及びその子会社2社を、連結子会社としたことに伴うのれん、385,031千円を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	196.86円	270.60円
1株当たり当期純利益金額	84.05円	106.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.65円	106.08円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17,809,569	25,624,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	100,602	1,239,382
(うち非支配株主持分(千円))	(100,602)	(1,239,382)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,708,966	24,385,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	89,954,908	90,116,908

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	7,644,570	9,580,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	7,644,570	9,580,795
普通株式の期中平均株式数(株)	90,954,263	90,007,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	434,158	306,820
(うち新株予約権(株))	(434,158)	(306,820)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を下記のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1)消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)消却する株式の総数 | 2,250,000株 |
| (3)消却予定日 | 平成29年11月10日 |

消却後の発行済株式総数は、92,373,600株であります。